

令和 4 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	生活環境の保全				予算施策コード	kk13	
担当部局名	県民環境部	環境局	環境政策課	評価責任者	課長 吉田 万弓	連絡先	3493

1 施策の内容

施策の目標	産業型・都市型・生活型公害を防止し、安全で快適な生活環境づくりを進める。
-------	--------------------------------------

これまでの取り組み	<p>大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、悪臭、土壌汚染等の公害を防止するとともに、環境ホルモンやダイオキシン類等の化学物質による問題に対応するため、次のような事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法に基づく工場等発生源からの大気汚染物質の排出状況調査 ・テレメータシステムによる大気汚染常時監視 ・水質汚濁防止法に基づく工場・事業場の排水監視指導 ・公共用水域の水質常時監視 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく大気、水質、土壌の環境監視調査等
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	水質、大気及びダイオキシン類に係る環境基準達成率				B	法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率					
選択理由	環境汚染の状況を示す客観的指標であるため				選択理由	発生源からの排出状況(大気、水質)を示す客観的指標であるため					
算定方法	全達成地点数/全測定地点数×100				算定方法	全適合件数/全立入調査件数×100					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%			%	千円					
2年度	100	87.5	87.5%	100	100	100.0%	140,506	16,580	1,757	122,169	121,963	140,062
3年度	100	86.3	86.3%	100	99.5	99.5%	262,597	138,687	1,782	122,128	193,485	127,050
4年度	100	集計中	-	100	99.5	99.5%	529,833	188,610	1,781	339,442	277,890	129,580

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	安全で快適な生活環境を保全するためには、工場等の発生源対策、環境の汚染状況の監視等の対策が必要であり、これらは関係法令に県の義務として規定されており、県による施策の推進が基本である。									
高い												
成果指標A		説明	環境基準の達成状況は、一部の項目で基準未達成が見られるものの、全体的には概ね良好な状況を保っているが、ダイオキシン類等の有害化学物質による汚染や環境問題の多様化などが引き続き懸念されることから、今後とも積極的に対応していく必要がある。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	環境基準の達成状況は、一部の項目で基準未達成が見られるものの、全体的には概ね良好な状況を保っているが、ダイオキシン類等の有害化学物質による汚染や環境問題の多様化などが引き続き懸念されることから、今後とも積極的に対応していく必要がある。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.27	順調・向上			成果向上余地	1.13	成果向上は余り望めない			

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名		kk13		生活環境の保全															
1 海岸漂着物地域対策推進事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他									
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100		事業費計	10,435	16,927	17,453	197,631	評価	海洋ごみの回収・処理のほか、国、市町等と連携して発生抑制対策を実施し、海洋ごみの根絶させることが最終目標であるが、海洋ごみの回収量については、台風・大雨等の影響に左右されるため、必ずしも成果目標値の達成が見込まれるものではない。											
成果	+	70-	市町事業での海洋ごみの回収量	ト	実績	180	79			77.6	国費	10,353	16,835					17,363	110,547							
					達成率	180.00%	79.00%			77.60%	その他	41	46					45	27,467							
					達成率	180.00%	79.00%			77.60%	県費	41	46					45	59,617							
指標種類2	指標名称2		単位	計画	5	6	6			事業費計	6,098	7,655	12,263					見直し方向性	方向1 統合 方向2 方向3							
活動	+	70-	回収・処理事業実施市町数	件	実績	5	6				6	国費	6,071									7,635	12,244			
					達成率	100.00%	100.00%				100.00%	その他	13									10	9			
					達成率	100.00%	100.00%				100.00%	県費	14									10	10			
指標種類3	指標名称3		単位	計画	1	1	1				事業費計	6,098	7,655									12,263	見直し方向性	方向1 統合 方向2 方向3		
活動	+	70-	海岸漂着物対策推進協議会の開催回数	件	実績	1	1					1	国費									6,071				
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他			13	10	9												
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	県費			14	10	10												
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.3			0.3	0.3	人件費	2,030	1,815	1,792					事業の概要				
	H25	予定・見込があれば記入	海岸における良好な景観及び環境の保全を図る上で、海岸漂着物等が深刻な影響を及ぼしている現状にかんがみ、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進することにより県民の健康で文化的な生活の確保に寄与する。																							
2 衛生環境研究所費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい								
指標種類1	指標名称1		単位	計画	0	0	0		事業費計	9,577		9,883	13,820	22,341	評価	環境関係法令に基づき、県内の環境状況を監視し指導する公的機関であり、県が実施すべきである。新たに生じる環境問題に対応できるよう、施設を適切に維持管理していくためには、庁舎設備の保守点検や修繕が必要である。										
成果	0	70-	施設管理のトラブル発生件数	件	実績	0	0			0		国費														
					達成率	-	-			-		その他														
					達成率	-	-			-	県費	9,577	9,883	13,820					22,341							
指標種類2	指標名称2		単位	計画	11	11	11			事業費計	9,516	8,586	11,675	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3							
活動	+	70-	庁舎維持管理委託契約数	件	実績	11	11				11	国費														
					達成率	100.00%	100.00%				100.00%	その他														
					達成率	100.00%	100.00%				100.00%	県費	9,516									8,586	11,675			
指標種類3	指標名称3		単位	計画							事業費計	9,516	8,586									11,675	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
					実績								国費													
					達成率	-	-	-	その他																	
					達成率	-	-	-	県費			9,516	8,586		11,675											
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.3			0.3	0.3		人件費	2,030	1,815	1,792				事業の概要				
	S47	予定・見込があれば記入	公害関係諸法令に基づき、環境や工場・事業所の監視、公害防止技術の指導を行う等、県民の健康を守り、生活環境を保全するために設置している衛生環境研究所の維持・管理業務その他の運営に要する経費である。																							
3 大気汚染常時監視テレメータシステム維持管理費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい								
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100		事業費計	58,069		68,837	55,320	0	評価	事業が順調に推移しており、成果向上余地は小さい。										
成果	+	70-	大気環境基準達成率	%	実績	87	88			R5.10追記予定		国費		12,855												
					達成率	87.00%	88.00%			-		その他														
					達成率	87.00%	88.00%			-	県費	58,069	55,982	55,320												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	67	67	67			事業費計	57,374	67,681	54,337	見直し方向性					方向1 統合 方向2 方向3							
活動	+	70-	保守業務委託対象機器数	台	実績	67	67				67	国費										12,689				
					達成率	100.00%	100.00%				100.00%	その他														
					達成率	100.00%	100.00%				100.00%	県費	57,374									54,992	54,337			
指標種類3	指標名称3		単位	計画							事業費計	57,374	67,681									54,337	見直し方向性	方向1 統合 方向2 方向3		
					実績								国費													
					達成率	-	-	-	その他																	
					達成率	-	-	-	県費			57,374	54,992		54,337											
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	1.3			1.3	1.3		人件費	8,796	7,865	7,763				事業の概要				
	S44	予定・見込があれば記入	大気汚染防止法に基づき、知事は大気汚染の常時監視が義務付けられており、気象状況等の影響により大気の汚染が著しくなり、人の健康又は生活環境に影響が生ずるおそれがある場合には、一般への周知を行い健康被害の防止等を行う必要がある。																							

10 瀬戸内海水質汚濁総合調査費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	4その他			
成果	+	70-	窒素りんの水質環境基準達成率	%	実績	100	100	R5. 10頃判明			事業費計	3,215	3,254	3,254					3,386	事業が順調に推移しており、成果向上余地は小さい。	
					達成率	100.00%	100.00%	-			国費	3,215	3,254	3,254					3,386		
					その他																
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100			事業費計	2,432	2,838	2,947							
成果	+	70-	CODの水質環境基準達成率	%	実績	100	100	R5. 10頃判明			国費	2,432	2,838	2,947					見直し 方向性		方向1 このまま継続
					達成率	100.00%	100.00%	-			その他										
					県費																
指標種類3	指標名称3			単位	計画	19	19	19			事業費計										
活動	0	70-	測定地点数	地点	実績	19	19	19			国費										
					達成率	-	-	-	その他												
					県費																
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.4	0.4	0.4	見直し 方向性	方向3						
	S48	予定・見込 があれば記入	瀬戸内海の水質等の分布及び経年変化を把握するため、瀬戸内海沿岸の11府県が、国が指定した期日に瀬戸内海全域の水質、底質及びプランクトン調査を一斉に実施するもの。							人件費	2,707	2,420	2,389			瀬戸内海の水質等の分布及び経年変化を把握するため、瀬戸内海沿岸の11府県が一斉に実施するものであり、今後も継続する。					

11 化学物質環境調査費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	4その他			
成果	+	70-	化学物質環境実態調査実施率	%	実績	100	100	100			事業費計	3,012	617	3,030					2,259	事業が順調に推移しており、成果向上余地は小さい。	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			国費	3,012	617	3,030					2,259		
					その他																
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	3	2			事業費計	145	213	2,411							
活動	0	70-	測定地点数	地点	実績	3	3	2			国費	145	213	2,411					見直し 方向性		方向1 このまま継続
					達成率	-	-	-			その他										
					県費																
指標種類3	指標名称3			単位	計画						事業費計										
実施 期間	始期	終期	事業の概要								人役	0.1	0.1	0.1							
			H6	予定・見込 があれば記入	化学物質による環境汚染の未然防止を図るため、国委託により、全国の都道府県が、環境中の化学物質の濃度レベルを調査し、経年変化を把握するもの。							人件費	677	605	598	化学物質による環境汚染の未然防止を目的として、各都道府県において継続して環境中の化学物質を調査し、経年変化を把握するものであり、今後も継続する。					

12 ゴルフ場農薬適正使用推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
成果	+	70-	愛媛県ゴルフ場病害虫等防除 指針値を遵守したゴルフ場の 割合	%	実績	100	100	100			事業費計	188	188	188					0	事業が順調に推移しており、成果向上余地は小さい。	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			国費										
					県費	188	188	188													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100			事業費計	66	81	62							
成果	+	70-	ゴルフ場農薬適正使用士を設 置しているゴルフ場の割合	%	実績	100	100	100			国費								見直し 方向性		方向1 統合
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他										
					県費	66	81	62													
指標種類3	指標名称3			単位	計画	26	26	25			事業費計										
活動	+	70-	自主水質検査の実施ゴルフ場	件	実績	26	26	25			国費										
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他												
					県費	66	81	62													
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.4	0.4	0.4	見直し 方向性	方向3						
	H1	予定・見込 があれば記入	ゴルフ場における農薬の危害防止並びに周辺環境の保全を図るため、ゴルフ場への立入検査、現地指導を行う。また、農薬管理責任者等を「ゴルフ場農薬適正使用士」として認定し、芝の省農薬管理を促進する。							人件費	2,707	2,420	2,389			ゴルフ場農薬適正使用推進については、水質汚濁防止対策の一環であることから、令和5年度からゴルフ場農薬適正使用推進事業費を水質汚濁防止対策費に統合した。					

13 騒音・振動・悪臭防止対策費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい									
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		予算	事業費計	1,454	1,269	1,231	0	評価	事業が順調に推移しており、成果向上余地は小さい。										
成果	0	70-	騒音・振動・悪臭に係る苦情 件数	件	実績	254	246	246			国費										見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3					
					達成率	-	-	-			その他																
					計画	100	100	100			県費	1,454	1,269	1,231													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100			決算	事業費計	871	708	655					見直し 方向性					騒音・振動・悪臭防止対策については、大気汚染防止対策の一環であることから、令和5年度から騒音・振動・悪臭防止対策費を大気汚染防止対策費に統合した。		
成果	+	70-	航空機騒音に係る環境基準達 成率	%	実績	100	100	100				国費															
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他																	
					計画	16	16	16		県費		871	708	655													
指標種類3	指標名称3			単位	計画	16	16	16		人役			1	1	1	見直し 方向性											
活動	+	70-	航空機騒音測定回数	回	実績	16	16	16				人件費	6,766	6,050	5,971												
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%																			
					計画																						
実施 期間	始期	終期	事業の概要																								
	S44	予定・見込 があれば記 入	騒音・振動・悪臭の苦情処理等に係る実態調査及び市町・工場等の技術指導等を行うとともに、松山空港周辺における航空機騒音の監視調査を行い、騒音・振動・悪臭防止対策を推進することにより生活環境の保全を図る。																								

14 ダイオキシン類監視指導分析事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい									
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	3,813	3,988	3,988	0	評価	事業が順調に推移しており、成果向上余地は小さい。										
成果	+	70-	環境基準達成率	%	実績	100	100	100			国費										見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3					
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他																
					計画	33	33	33			県費	3,813	3,988	3,988													
活動	+	70-	大気、土壌及び水質のダイオ キシン類の分析数	検体	実績	33	33	33			決算	事業費計	3,386	3,230	3,489					見直し 方向性					ダイオキシン類監視指導分析事業については、大気汚染防止対策の一環であることから、令和5年度からダイオキシン類監視指導分析事業費を大気汚染防止対策費に統合した。		
指標種類3				単位	達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費															
					計画					その他																	
					実績					県費		3,386	3,230	3,489													
実施 期間	始期	終期	事業の概要																								
	H12	予定・見込 があれば記 入	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、知事は当該都道府県の区域に係る大気、水質(水底の底質を含む。)及び土壌のダイオキシン類による汚染の状況の常時監視や特定施設の設置等の届出の受理や指導等が義務付けられている。																								

15 高圧ガス火薬電気取締費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり									
指標種類1	指標名称1			単位	計画	7	7	7		予算	事業費計	4,584	4,487	4,487	4,447	評価	県内では重大な事故は発生していないものの、老朽施設からの軽度な漏えい等が増加傾向にある。										
成果	-	70-	事故件数 (喪失・盗難を除く。)	件	実績	6	13	21			国費										見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3					
					達成率	116.67%	53.85%	33.33%			その他																
					計画	300	300	300			県費	4,584	4,487	4,487	4,447												
活動	+	70-	保安検査及び立入検査等の検 査件数	件	実績	325	275	295			決算	事業費計	2,429	2,619	3,314					見直し 方向性							
指標種類3			単位	達成率	108.33%	91.67%	98.33%	国費																			
				計画				その他																			
				実績				県費		2,429		2,619	3,314														
実施 期間	始期	終期	事業の概要																								
	S25	予定・見込 があれば記 入	高圧ガス、液化石油ガス、火薬類、武器の製造、販売等及び電気工事業に関し、各関係法令に基づく指導、取締を行なうことにより、災害を防止し、公共の安全を確保する。																								

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kk13

生活環境の保全

1 環境保全先端研究設備整備事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	103,552	34,760	0	決算	事業費計	0	58,584	25,498
その他	国費		103,552	34,760			国費		58,584	25,498
	その他		0	0			その他		0	
評価対象外その他の理由(記述)	県費		0	0			県費		0	
令和3年度及び4年度に予算計上しているが、事業の性質上単年度事業扱いのため							人役		0.3	
						人件費		1,815		
2 海岸漂着物重点対策事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	343,254	0	決算	事業費計	0	0	120,366
単年度事業	国費			130,203			国費			77,169
	その他						その他			
評価対象外その他の理由(記述)	県費			213,051			県費			43,197
							人役			1
						人件費			5,971	